

民有林と連携した林産物の安定供給システムに係る民有林所有者等の公募について

令和8年度の中部森林管理局における民有林と連携した林産物の安定供給システムについて、下記のとおり民有林所有者等（民有林等において素材生産を行う者及び民有林を管理する者を含む。以下同じ。）を公募します。希望者は、申請書を中部森林管理局長へ提出してください。

記

1 目的

国有林材の安定供給システムによる販売（以下、「システム販売」という。）は、国有林と民有林が連携して原木の安定供給体制づくりを進めるとともに、民有林における施業の集約化、未利用間伐材等の有効利用等の取組の促進に資することを目的としています。このため、一定の要件を満たす民有林所有者等及び需要者と三者協定を締結し、当該民有林所有者等と連携して林産物の販路を確保することとします。

2 民有林所有者等の要件

システム販売に参加する民有林所有者等については、次のいずれかの要件を満たさなければなりません。

また、(4)から(6)までの者については、申請時において当該林産物の販売に係る権限を有する者に限ります。

- (1) 民有林において施業の集約化に取り組んでいる者であること。具体的には、森林経営計画を作成し認定を受けた者又は「多様な森林整備推進のための集約化促進について」（平成19年3月30日付け18林整整第1250号林野庁長官通知）に基づく集約化実施計画を作成し承認を受けた者であること
- (2) 森林管理署長、森林管理署支署長又は森林管理事務所長（以下「森林管理署長等」という。）と「民有林と協調した森林整備等を推進するために森林管理署等が地方公共団体等との間で締結する協定について」（平成15年4月22日付け14林国経第35号林野庁長官通知）に基づく森林整備等に関する協定を締結している者であって、当該協定の対象区域から間伐材等の出材が可能であること
- (3) 国有林の立木を購入し、その物件から産出される林産物を販売する者であること
- (4) 育成経営体（林業経営体の育成について（平成30年12月27日付け30林政経第408号林野庁長官通知）の1に規定されている者をいう。）として、都道府県が公表した者であること
- (5) 森林経営管理法（平成30年法律第35号）第36条第2項に基づき、都道府県が公表した者であること
- (6) 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第3項に基づき、都

道府県知事の認定を受けた者であること

- (7) 国有林野の管理経営に関する法律(昭和26年法律第246号)第8条の12に基づき、農林水産大臣から樹木採取権の設定を受けた者であって、申請時において当該樹木採取権に係る樹木採取区以外の区域から産出される林産物の販売に係る権限を有するものであること(システム販売の対象とすることができる林産物は、当該樹木採取区以外の区域から産出されるものに限る。)
- (8) 前各号のほか、民有林との連携によるシステム販売の目的に沿うものとして中部森林管理局長が特に認めるもの

3 国有林の販売対象物件の概要

今回出材を予定している主な生産地については、以下のとおりです。

針葉樹等の人工林から生産される並材以下の品質の素材、パルプ材により構成し、1物件あたりの数量は、5,000 m³程度を予定しています。

なお、システム販売の協定者の公募の際には、物件毎の樹種別、長級及び径級別の数量内訳を示します。

【森林管理署別等の生産地(予定)一覧(※)】

森林管理署等名	生産地
中信森林管理署 及び 木曽森林管理署	奈良井 小川入、駒ヶ岳、菅、小木曾 三浦

※生産地は予定のため、変更となる場合があります。

4 申請方法及び申請期限

(1) 申請書用紙の入手方法

申請書の用紙は、中部森林管理局 森林整備部 資源活用課 素材供給係にお問い合わせください。

また、中部森林管理局ホームページからダウンロードすることも出来ます。

https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/kikaku_kyoku.html

(2) 申請書の提出先

ア 郵送による提出:下記住所、宛先までお送りください。

郵便番号:380-8575

住所:長野県長野市大字栗田 715 番地 5

宛先:中部森林管理局 森林整備部 資源活用課 素材供給係

イ 持ち込みによる提出:中部森林管理局 森林整備部 資源活用課 素材供給係までお

持ちください。

ウ 電子媒体(電子データ)による提出方法:メールアドレス c_shigen@maff.go.jp へお送りください。

- ① 誤送信防止のため、事前に確認のテストメールをお送りください。
- ② 提出書類は全て PDF 形式に変換してください。
- ③ 提出書類は 1 つのファイルに結合してください。
- ④ 提出書類の合計容量は20MB 未満にしてください。
- ⑤ メール送信後は、必ず電話による到着確認を行ってください。

(3) 申請書の提出期限

提出期限は令和8年1月 22 日(木)17 時必着とします。

5 申請書の内容及び作成における留意事項

(1) 申請書の内容

申請内容については、今回申請する物件の内容、事業体の概要及び活動内容等について記載し、前記2に示す要件について証明する資料(森林経営計画の認定通知書の写し等)を添付してください。

(2) 申請書の作成

申請書は、様式1「民国連携した林産物の安定供給システム参加申請書」に必要事項を記入してください。

また、様式1ー2「民国連携した林産物の安定供給システム販売予定数量」に今回申請する物件の予定数量等を記載してください。

6 協定期間、協定締結の条件等

(1) 協定の期間

協定期間は、協定締結日から翌年4月 30 日までとします。

(2) 協定の締結条件等

ア システム販売への参加を希望する民有林所有者等からの申請書に基づき、中部森林管理局長は、前記2の要件を満たし、システム販売に参加することが適当な者かどうかを審査します。

審査結果については、書面により通知するとともに、中部森林管理局長が連携可能であると判断した物件との組み合わせを提示します。

イ 中部森林管理局長は、システム販売の協定締結を希望する需要者の公募及び選定を実施し、システム販売に参加する民有林所有者等及び当該需要者が、システム販売の実施に係る条件等に合意した場合に、三者協定を締結するものとします。

7 手続きに係る留意事項

システム販売に参加する民有林所有者等は、次の事項について同意する必要があります。

なお、本公募に対する申請をもってこれらの事項に同意したこととして取り扱います。

- (1) システム販売を実施する旨の公募の際に、民有林所有者等の名称等について明らかにすること
- (2) 需要者の選定については、中部森林管理局長が実施し、民有林所有者等は審査に参加出来ないこと
- (3) 三者協定に基づく林産物の販売については、中部森林管理局長と民有林所有者等がそれぞれ責任を持って実施すること
- (4) 三者協定を締結した需要者と民有林所有者等との売買契約は、民有林所有者等の責任において実施すること
- (5) 三者協定の締結結果は公表すること
- (6) 三者協定を締結した需要者と民有林所有者等とのシステム販売の実施結果について報告を求めるとともに、それを公表すること
- (7) システム販売の応募がない場合又はシステム販売の実施に係る条件等が合意に至らない場合はシステム販売を実施することが出来ないこと

8 その他

問い合わせ先は次のとおりです。

中部森林管理局 森林整備部 資源活用課 素材供給係 TEL026-236-2671

令和8年1月7日

中部森林管理局長 佐伯 知広